



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月28日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東  
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務部長) (氏名) 宿野 大介 TEL 0463-52-0857  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月1日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年2月21日～平成28年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	4,032	△3.7	△365	—	△342	—	△350	—
28年2月期第1四半期	4,189	△10.7	△599	—	△585	—	△725	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △310百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 △699百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△8.84	—
28年2月期第1四半期	△18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	12,534	4,243	33.9
28年2月期	12,711	4,554	35.8

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 4,243百万円 28年2月期 4,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,226	△13.1	△55	—	△15	—	△156	—	△3.93
通期	17,803	△15.1	238	—	299	—	△8	—	△0.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	40,834,607株	28年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	1,196,468株	28年2月期	1,193,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	39,639,840株	28年2月期1Q	39,663,060株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善基調はみられたものの、円高や株価の低迷などに、熊本地震による心理的影響も加わり、景気後退への警戒感が強まりました。

小売業界におきましても、消費マインドの冷え込みから百貨店やチェーン店の売上高前年割れが続くなど、消費動向の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し96.3%（1億52百万円減）となりましたが、既設店前年比では103.8%と上廻りました。販売契約高につきましても、当第1四半期連結累計期間の前年比は94.8%ですが、既設店前年比は101.5%と堅調に推移いたしました。

きもの事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年比96.4%と下廻りました。これは、契約の満了や効率の悪化に伴う店舗の閉鎖により前年比で18店舗減少しているためであり、既設店前年比は100.1%と前年並みで推移いたしました。一方、販売契約高は前年比94.7%、既設店前年比でも98.1%と悪化いたしました。㈱さが美におきましては、展示販売会の効率改善に取組み、金沢や京都で優良顧客向け企画を開催した前年よりも、会場成約高の総額は減少しましたが、参加店舗あたりの金額は増加いたしました。また、店舗にお得意さまをご招待する販売企画が好調に推移いたしました。これらにより、㈱さが美のきもの事業におきましては、販売契約高の前年比は96.0%ながら、既設店前年比は101.6%と堅調でしたが、㈱東京ますいわ屋におきましては、万葉苑展示販売会の会場成約高が前年を下廻るなど、創業70周年事業の実施により好調であった前年に比べ、販売契約高が91.9%と下廻りました。

また、当第1四半期末日で全面撤退したホームファッション事業は、閉店セールが好調であったため予想されていた損失の範囲内で終息しております。

また、㈱さが美においては前年に引き続き、全社的なローコスト運営と部門別利益管理の深化によって、販売費及び一般管理費は2億52百万円、11.6%減少いたしました。連結でも前年より2億85百万円、9.8%減少しております。

店舗面におきましては、きもの事業については、契約の満了や事業構造改革による不採算店舗の閉鎖により5店舗を閉鎖、ホームファッション事業については、事業撤退により29店舗を閉鎖し17店舗を事業譲渡いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗はきもの事業180店舗となり、内訳は㈱さが美135店舗、㈱東京ますいわ屋45店舗となっております。

なお、店舗数には含んでおりませんが、閉鎖店舗のお得意さまへのサービス提供を主目的に、鹿児島県にきものお手入れを中心として承る「きものサポートセンター」を開設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益40億32百万円（前期比3.7%減）となり、利益面においては、営業損失3億65百万円（前期比2億33百万円の改善）、経常損失3億42百万円（前期比2億42百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億50百万円（前期比3億75百万円の改善）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の125億34百万円となりました。

負債についても、82億91百万円と、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

純資産については、42億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向につきましては、急激な円高と株安の進行に加え、消費増税の実施延期が経済に及ぼす影響など、予測困難な要素も多く、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループといたしましては、販売契約高の確保を図りつつ、利益体質への転換に向けた構造改革を進めることによって、計画達成に向けて全力を尽くしてまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社および連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、きもの事業を中心とした事業の再構築および経営コストの削減を核として、黒字化への取組みを進めております。しかしきもの事業を取巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、平成24年2月期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

このような状況に対して、当社グループは、店舗のサービスレベルの向上と付加価値の高い商品の提供、そして個々のお客さまの特性やニーズに合わせた営業活動をおこなうことによって、当該状況の解消に取り組んでまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,832,359	2,132,421
受取手形及び売掛金	1,067,304	1,034,667
商品	1,912,140	1,869,474
貯蔵品	5,873	11,419
1年内回収予定の差入保証金	733,067	450,445
その他	1,253,255	1,227,943
貸倒引当金	△456	△456
流動資産合計	6,803,545	6,725,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	303,723	318,930
土地	3,174,778	3,039,508
その他（純額）	68,841	78,793
有形固定資産合計	3,547,343	3,437,232
無形固定資産	18,165	16,317
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	175,848	181,385
差入保証金	1,843,432	1,822,295
その他	428,298	456,285
貸倒引当金	△104,871	△104,871
投資その他の資産合計	2,342,707	2,355,095
固定資産合計	5,908,216	5,808,646
資産合計	12,711,761	12,534,560

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,121	750,230
短期借入金	3,400,000	3,800,000
未払法人税等	151,988	37,800
前受金	1,211,730	1,549,799
賞与引当金	28,955	43,500
資産除去債務	126,688	91,250
事業構造改善引当金	457,220	327,879
その他	1,070,675	983,650
流動負債合計	7,442,378	7,584,109
固定負債		
退職給付に係る負債	296,689	289,970
資産除去債務	208,339	207,496
その他	209,806	209,583
固定負債合計	714,835	707,049
負債合計	8,157,214	8,291,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	△4,147,665	△4,498,069
自己株式	△356,680	△356,935
株主資本合計	5,117,946	4,767,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,301	72,013
土地再評価差額金	△543,424	△540,305
退職給付に係る調整累計額	△71,276	△55,595
その他の包括利益累計額合計	△563,399	△523,887
純資産合計	4,554,547	4,243,401
負債純資産合計	12,711,761	12,534,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
売上高	4,147,254	3,995,060
売上原価	1,867,043	1,762,038
売上総利益	2,280,210	2,233,022
営業収入	42,132	37,278
営業総利益	2,322,343	2,270,300
販売費及び一般管理費	2,921,440	2,635,785
営業損失(△)	△599,097	△365,484
営業外収益		
受取利息	7,166	11,267
受取配当金	134	134
仕入割引	4,906	4,610
その他	4,429	10,630
営業外収益合計	16,636	26,642
営業外費用		
支払利息	2,549	2,542
その他	536	1,335
営業外費用合計	3,085	3,877
経常損失(△)	△585,546	△342,719
特別利益		
固定資産売却益	27	9,242
特別利益合計	27	9,242
特別損失		
固定資産除却損	769	—
減損損失	84,955	1,645
特別損失合計	85,724	1,645
税金等調整前四半期純損失(△)	△671,243	△335,122
法人税、住民税及び事業税	35,223	23,703
法人税等調整額	19,292	△8,421
法人税等合計	54,516	15,281
四半期純損失(△)	△725,759	△350,403
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△725,759	△350,403



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
四半期純損失(△)	△725,759	△350,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,761	20,711
退職給付に係る調整額	△886	15,681
土地再評価差額金	6,934	3,119
その他の包括利益合計	25,809	39,512
四半期包括利益	△699,949	△310,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△699,949	△310,891
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年2月21日 至平成27年5月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	4,174,654	14,732	4,189,386	—	4,189,386
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	5,361	5,361	△5,361	—
計	4,174,654	20,093	4,194,748	△5,361	4,189,386
セグメント利益又は損失(△)	△607,687	8,589	△599,097	—	△599,097

(注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年2月21日 至平成28年5月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	4,018,335	14,004	4,032,339	—	4,032,339
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	5,361	5,361	△5,361	—
計	4,018,335	19,365	4,037,701	△5,361	4,032,339
セグメント利益又は損失(△)	△372,940	7,456	△365,484	—	△365,484

(注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。